

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月15日

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3933 URL https://www.chieru.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 川居 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 片岡 久議 (TEL) 03-6712-9721
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,226	48.3	1,069	57.7	1,054	59.4	658	55.3
2025年3月期	6,896	49.2	677	14.5	661	△0.2	423	21.4

(注) 包括利益 2026年3月期 793百万円 (67.5%) 2025年3月期 473百万円 (36.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	88.16	87.98	20.4	9.2	10.5
2025年3月期	56.93	56.84	14.7	7.9	9.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △0百万円 2025年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,198	3,377	27.6	450.30
2025年3月期	10,614	3,841	29.1	413.66

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,363百万円 2025年3月期 3,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,326	△464	△1,496	3,490
2025年3月期	△194	△902	970	3,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	89	21.1	3.1
2026年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	134	20.4	4.2
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		43.0	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,000	△21.8	500	△53.2	450	△57.3	400	△39.2	53.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 0社(社名) 、除外 0社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	7,872,000株	2025年3月期	7,872,000株
2026年3月期	401,790株	2025年3月期	416,790株
2026年3月期	7,465,278株	2025年3月期	7,444,930株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,179	34.2	657	50.5	603	46.1	388	3.4
2025年3月期	2,368	2.9	436	18.7	413	9.8	375	142.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	52.04		51.94					
2025年3月期	50.49		50.41					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	7,430		2,611		34.9	347.65		
2025年3月期	5,383		2,300		42.5	306.71		

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,597百万円 2025年3月期 2,286百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内の学校教育を取り巻く環境としては、小学校・中学校においては、学習活動の一層の充実及び主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を目指し、GIGAスクール構想が文部科学省によって推し進められ、第2期（2024年度～2028年度）の整備が2025年度に全国で本格的に実施されている状況です。大学においても、DX推進が叫ばれており、各校が主体的に学修及び情報基盤の両面で環境整備を進めております。

このような市場動向のもと、当連結会計年度の売上高は10,226,074千円（前年同期比48.3%増）、営業利益は1,069,189千円（前年同期比57.7%増）、経常利益は1,054,133千円（前年同期比59.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は658,102千円（前年同期比55.3%増）となりました。

なお、トラストコミュニケーション株式会社および株式会社オキジムの連結により、販売費及び一般管理費に含まれるのれん償却額が、前年同期比で44,274千円増加しております。営業外損益においては、銀行借入に伴う支払利息が前年同期比で45,459千円増加しております。

また、株式会社オキジムの株式を追加取得することを目的として金融機関より新規に借入をおこなったことに伴う資金調達費用12,000千円を計上しております。

一方で、子会社が保有する株式を売却したことにより、投資有価証券売却益51,558千円を計上しております。

なお、第2四半期連結会計期間より一部の報告セグメントの名称の変更をしており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の名称に基づいて記載しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(小学校・中学校部門)

小学校・中学校部門では、学校ICT事業において、GIGAスクール第2期において通信ネットワーク環境の改善が求められていることを背景としてネットワークアセスメントサービス及び無線通信可視化・安定化ソリューション「Tbridge」の需要が引き続き堅調でした。また、デジタル教科書の普及に伴い、インターネット回線の負荷を軽減するエッジキャッシュ機能を追加したモデルの導入実績も増加しております。

さらに、当連結会計年度を通じて端末整備が本格化したことで、授業支援ツール「InterCLASS Cloud Advance」・Webフィルタリングサービス「InterCLASS Filtering Service」・運用管理ツール「InterCLASS Console Support」などの一定期間にわたり計上される収益が増収要因となりました。教育現場における学びと校務のDXを支援するソリューションとして前期より展開している「らくらく授業ツール」「らくらく先生ツール」も一定期間の収益として業績に寄与しています。

学校公演事業においては、東京都の採択事業者に公演を提供できたことで公演収入が大幅に増加しました。

加えて、株式会社オキジムの連結により前年同期比で増収となり、セグメントでは前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高は3,230,329千円（前年同期比58.8%増）、セグメント利益は482,462千円（前年同期比51.2%増）となりました。

(高等学校・大学部門)

高等学校・大学部門においては学校ICT事業が堅調に推移いたしました。主に高等学校において、高精細映像配信機器「S600-0P」が、多目的な授業スタイルに柔軟に適應できる点が支持され、PC/CALL教室やアクティブラーニング教室の整備需要を背景に引き合いが増加し、増収要因となっております。加えて、統合ID管理システム「ExtraConsole」の導入及び構築案件も継続して増収に寄与しております。大学市場では、東京都内の大規模私立大学における「CaLabo EX」を軸とした語学演習システム及び統合ID管理システムのリプレイスが完了し、増収に繋がりました。

また大学市場においては、教育研究系・情報基盤系を問わず、システムの導入に留まらない展開を進めており、大手SIerと連携しながら、運用・保守・監視を担うサービスデスクまでを包括的に提供することで、収益性を高める方針です。この方針のもと、インフラサービスに強みを持つ株式会社コラボレーションシステムが軸となり、グループ連携による運用推進体制を構築いたしました。その成果として、九州エリアの大学における仮想基盤を含めた学内システムの更新案件を受注し、増収を実現しております。なお、サービスデスクの導入校数についても、グループ全体で前期の7校から11校へと着実に拡大いたしました。

一方、継続的な収益基盤としては、クラウド型語学演習システム「CaLabo MX」が一定期間の収益として貢献してきております。

さらに、チエルコミュニケーションブリッジ株式会社が主導するLMS事業が増収となったほか、学校公演事業も高等学校向けの公演が増加しました。

これらが前年同期比での増収要因となり、セグメントでは前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高は3,053,869千円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益は382,851千円（前年同期比60.6%増）となりました。

（企業・官公庁部門）

企業・官公庁部門においては、行政機関や企業向けの仕器・事務機器販売が増加したことに加え、トラストコミュニケーション株式会社及び株式会社オキジムの連結によって、前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高は3,941,876千円（前年同期比66.3%増）、セグメント利益は203,875千円（前年同期比69.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の額は、12,198,946千円（前連結会計年度末は10,614,789千円）となり、1,584,156千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加454,892千円、売掛金の増加702,820千円、投資有価証券の増加489,715千円及び保険積立金の増加321,716千円によるものです。

負債の額は、8,820,987千円（前連結会計年度末は6,773,624千円）となり、2,047,363千円増加しました。これは主に、買掛金の増加669,550千円及び契約負債の増加853,298千円によるものです。なお、現在進行しているGIGAスクール第2期における整備を受け、小学校・中学校向けに展開している当社運用サービスに係る契約負債が過去3期の減少傾向から増加に転じ、今後一定期間にわたり計上される収益として寄与する見通しとなりました。

純資産の額は、3,377,958千円（前連結会計年度末は3,841,165千円）となり、463,206千円減少しました。これは主に利益剰余金の増加267,238千円の一方で、非支配株主持分の減少743,163千円が計上されたことによるものです。非支配株主持分の減少は、株式会社オキジムの完全子会社化によるものです。なお、利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により658,102千円増加した一方、配当金の支払いにより89,462千円減少し、株式会社オキジムの完全子会社化に伴い301,402千円減少（※）しております。

（※ 2025年11月28日付けで連結子会社である株式会社オキジムの株式を非支配株主から追加取得したことに伴い、資本剰余金を減少させましたが、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。）

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より365,002千円増加し、3,490,855千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,326,373千円の収入（前年同期は194,434千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,090,129千円及び減価償却費243,632千円に加えて契約負債の増加853,298千円があった一方で、売上債権の増加701,841千円及び法人税等の支払額291,178千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、464,601千円の支出（前年同期は902,695千円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出328,156千円及び定期預金の預入による支出100,100千円が計上されたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,496,769千円の支出（前年同期は970,895千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,160,189千円、リース債務の返済による支出298,421千円及び配当金の支払額89,360千円が生じたことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、GIGAスクール構想を経て、「学校DX」の加速、教員の働き方改革、そして生成AIの急速な普及といった歴史的な転換期にあります。文部科学省が進める「1人1台端末」の更新需要（GIGAスクール・リプレイス）につきましては、当連結会計年度において当社の予想を上回る集中的な需要が発生いたしました。一方、学校現場では単なるICT機器の導入にとどまらず、教員の業務負担軽減や、個別最適な学びを支えるデータ活用といった、本質的な学校運営の変革が強く求められております。あわせて、学校市場においては限られた予算の中で幅広いソリューションをワンストップで提供することが求められるようになってきております。当社グループは教育専門メーカーとして長年にわたり現場に寄り添うなかで培った深い現場理解と、自社の開発力を組み合わせることで、機器・ソフトウェア・運用支援までを一貫して提供できる体制を有しており、これらの強みを最大限に活かし、授業にとどまらず、働き方改革・学校DX・AI活用までを含めた領域で、先生方と学校をワンストップで支えるパートナーを目指したい、目指せる力があると考えております。このような環境変化を捉え、当社は2026年4月21日付で経営理念を「私たちチエルは、子供たちの未来のために世界中の先生をICTで支えます」へと改訂いたしました。支援対象を「授業」から「先生の仕事・学校運営そのもの」へと拡張し、以下の施策に取り組んでまいります。あわせて、2026年3月には相模原市教育委員会と、同4月には鎌倉女子大学と、それぞれチエル製品の実証を伴う連携協定を締結し、現場の声を活かした製品・サービスの提供に努めてまいります。

小学校・中学校市場に向けては、GIGAスクール第2期におけるChromebook活用支援ツール「InterCLASS」シリーズ及び無線通信可視化・安定化ソリューション「Tbridge」の収益を最大化するとともに、ポストGIGAスクール第2期における新製品として学校DXソリューション「TeachGear」シリーズを新たに立ち上げ、先生方の働き方改革・学校DXに貢献してまいります。第17回EDIX（教育総合展）でも、AIを活用し、公用スマホで撮影した写真の管理や内線機能を提供する「公用スマホツール」、学校で決まった行事や時間割等から週案を自動で作成し、先生間で状況の共有ができる新しい情報共有ツールである「週案ツール」を提示し、これを含めたシリーズ新製品の拡充と展開を積極化します。また、同展示会にて、統合通信可視化ソリューション「Tbridge T-Manager」にネットワーク機器の死活監視機能を追加したモデルを発表し、これによりネットワークトラブル箇所を遠隔で可視化し、各校のネットワーク速度だけではなく故障機器等の判別に役立つデータを提供、現場教員やICT支援員の現場到着前に対策の検討が可能になることで負担軽減を目指します。

高校・大学市場に向けては、語学分野における強みを活かした製品開発に取り組み、語学演習システム「CaLabo」シリーズに生成AI技術(LLM)を組み込むことで、AIエージェントによる効率的で実践的な語学学習を実現するとともに、先生の働き方改革に寄与いたします。また、統合ID管理システム「ExtraConsole」シリーズにおけるシングルサインオン製品の収益を拡大させてまいります。このほか、大手SIerと連携した大学等のシステム構築・保守、運用管理プロジェクトを展開しているなかで、導入後のサーバー、ネットワークの運用・保守を24時間365日体制で実施する事業も開始しており、この大手SIerとの事業が大きく拡大しております。

あわせて、チエルコミュニケーションブリッジ株式会社の進路事業部を会社分割形式で譲渡した先である株式会社ジンジブとは、チエルグループの所有する学校ICT事業の知見やプロダクト、および株式会社ジンジブの有する企業・教育機関向けキャリア支援の知見やネットワークを活かしビジネス協業していく形の覚書を交わし連携を開始しました。当社グループの学習プラットフォームであるGLEXAを活用したOEM提供や、株式会社ジンジブのシステム開発に関する連携においては、すで実績が生まれ始めております。加えて、私立高校や通信制高校向けの製品販売面での連携についても、今後さらに協業を深化させ、売上を伸ばしていく方針です。

また、企業・官公庁の市場について、トラストコミュニケーション株式会社及び株式会社オキジムが連結の範囲に加わったことによって当該市場の比重が増えておりますが、この市場向けの利益率を大幅に高めることが必要と考えております。まずはM&A後のPMI実施により、チエルグループ共通の事業計画、目標管理など様々な制度を導入して効率化を図り、かつ薄利な事業からの撤退を含めたビジネスモデルの転換を行い、収益性を高めます。また、各社がそれぞれの地域において築いている強固な顧客基盤を活用したクロスセルの拡大、企業や病院・介護施設向けの従業員のリスクリングや研修のためのLMS拡販、ネットワークやセキュリティ遠隔監視の仕組みを提供することによるチエル製品販売やサービス手数料の拡大、クラウド型ニュース教材「ABLish」の仕組みを活用した外国人労働者向けの日本語学習システムの提供などの施策を通じ、企業・官公庁市場向けの売上と利益を拡大させます。

併せて、地域に根ざした販売活動及びパートナー企業との関係性強化の重要性が一層増しており、当社グループが進出できていない販売空白地域に拠点を持つパートナー企業との関係性強化・取引拡大を積極的に行ってまいります。また海外での売上拡大も目指してまいります。CALLシステムをいち早く取り入れ展開したイノベーターとし

て、コロナ前は北米、アジア圏、中東圏など、世界20か国余に自社開発製品を販売しながら現在は1カ国まで減少した海外との取引を再拡大し、過去取引のあった販売パートナーとの関係再構築を図り語学関連システムを中心とした海外への販路拡大を図ります。

一方、当連結会計年度に集中したGIGAリプレイス需要の反動及び経営資源を成長領域へ集中させるために実施した進路事業の譲渡により、次期においては減収減益が見込まれます。

詳しく見ますと、採用増や体制整備、さらには社員の待遇改善に努めるなど、チエル製品の安定的な提供、営業基盤拡充のための前向きかつ必要な投資を増やしております。また、進路事業の譲渡により、次期連結売上高が1,093百万円程度、連結営業利益が66百万円程度減少致します。2027年3月期までの第6次中期経営計画では、この影響を織り込まない段階で2026年3月期売上高10,000百万円、営業利益750百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益490百万円とし、2027年3月期売上高11,000百万円、営業利益850百万円、経常利益850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益590百万円と見込んでおりました。GIGAスクール第2期の2026年3月期における更新が予想より集中したことなどから、当連結会計年度の売上高は10,226百万円、営業利益は1,069百万円、経常利益は1,054百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は658百万円といずれも中期経営計画を上回る数字となり、2026年3月期実績と2027年3月期見込みを均してみますと、概ね中期経営計画通りの利益進捗となっておりますが、さらに一層の利益を2027年3月期及びそれ以降も安定的に実現できる取り組みを続けてまいります。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高8,000百万円（前期比21.8%減）、営業利益500百万円（同53.2%減）、経常利益450百万円（同57.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（同39.2%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化及び継続的な商品開発に備えた内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。今後も中期経営計画に掲げたように、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組む中で、2027年3月期のD O E（株主資本配当率）2～4%、連結配当性向30%程度の実現を念頭に、企業価値を高めてまいる所存であります。

2026年3月期の期末配当につきましては、上場10周年を記念して、1株当たり3.0円の記念配当を実施し、普通配当金15.0円とあわせて、1株あたり18.0円といたします。

また、中長期での業績拡大を視野に入れ、株主還元強化を実現するために、次期については、当初開示していた中期経営計画通りの親会社株主に帰属する当期純利益が2027年3月期に確保できていた場合に、連結配当性向が30%程度となる配当金相当額を株主の皆様へ還元することを念頭に、期末配当1株あたり23.0円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,963	3,590,855
売掛金	1,417,493	2,120,314
電子記録債権	3,049	2,071
有価証券	50,000	-
商品	507,586	429,333
仕掛品	14,429	15,747
貯蔵品	14,084	12,821
前渡金	231,626	206,389
リース投資資産	781,999	954,103
その他	66,250	70,901
貸倒引当金	△369	△578
流動資産合計	6,222,115	7,401,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,047,823	1,052,930
減価償却累計額	△716,352	△740,159
建物及び構築物(純額)	331,471	312,771
機械装置及び運搬具	105,152	99,327
減価償却累計額	△76,171	△76,424
機械装置及び運搬具(純額)	28,981	22,902
工具、器具及び備品	263,581	241,970
減価償却累計額	△186,423	△170,459
工具、器具及び備品(純額)	77,158	71,511
土地	1,181,932	1,181,932
リース資産	-	18,960
減価償却累計額	-	△2,528
リース資産(純額)	-	16,432
有形固定資産合計	1,619,544	1,605,550
無形固定資産		
ソフトウェア	269,925	165,505
ソフトウェア仮勘定	-	23,894
のれん	1,081,983	862,720
その他	0	0
無形固定資産合計	1,351,909	1,052,121
投資その他の資産		
投資有価証券	312,751	802,466
関係会社株式	18,073	1,146
繰延税金資産	161,082	170,043
保険積立金	664,498	986,215
その他	264,813	179,444
投資その他の資産合計	1,421,220	2,139,315
固定資産合計	4,392,673	4,796,986
資産合計	10,614,789	12,198,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	803,036	1,472,586
電子記録債務	184,962	52,567
短期借入金	392,372	523,621
未払法人税等	177,273	307,567
契約負債	1,907,353	2,760,651
リース債務	270,755	311,109
賞与引当金	126,589	156,162
役員賞与引当金	14,025	12,544
1年内償還予定の社債	-	20,000
その他	325,778	475,811
流動負債合計	4,202,144	6,092,621
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	1,415,751	1,442,210
退職給付に係る負債	235,953	209,198
役員退職慰労引当金	131,000	131,000
リース債務	511,244	661,416
長期末払金	197,531	172,430
その他	-	72,110
固定負債合計	2,571,479	2,728,366
負債合計	6,773,624	8,820,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,572	336,572
資本剰余金	85,167	36,572
利益剰余金	3,075,248	3,342,486
自己株式	△413,082	△398,215
株主資本合計	3,083,905	3,317,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	46,428
その他の包括利益累計額合計	△17	46,428
新株予約権	14,114	14,114
非支配株主持分	743,163	-
純資産合計	3,841,165	3,377,958
負債純資産合計	10,614,789	12,198,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,896,797	10,226,074
売上原価	3,672,825	5,705,005
売上総利益	3,223,972	4,521,069
販売費及び一般管理費	2,546,043	3,451,879
営業利益	677,928	1,069,189
営業外収益		
受取利息	2,484	5,920
受取配当金	3,507	17,593
持分法による投資利益	3,748	-
助成金収入	5,266	26,061
その他	1,870	8,718
営業外収益合計	16,877	58,293
営業外費用		
支払利息	11,139	56,598
資金調達費用	12,000	12,000
出資金運用損	567	-
社債利息	166	-
持分法による投資損失	-	994
為替差損	8,384	3,295
その他	1,358	460
営業外費用合計	33,616	73,349
経常利益	661,188	1,054,133
特別利益		
固定資産売却益	90	82
資産除去債務履行差額	-	1,960
投資有価証券売却益	-	51,558
関係会社株式売却益	78,177	4,212
ゴルフ会員権売却益	-	3,700
特別利益合計	78,268	61,513
特別損失		
固定資産売却損	25	402
投資有価証券評価損	-	14,067
固定資産除却損	0	1,121
関係会社株式評価損	-	9,925
特別損失合計	25	25,517
税金等調整前当期純利益	739,431	1,090,129
法人税、住民税及び事業税	261,826	442,165
法人税等調整額	4,052	△55,779
法人税等合計	265,878	386,385
当期純利益	473,552	703,744
非支配株主に帰属する当期純利益	49,738	45,642
親会社株主に帰属する当期純利益	423,814	658,102

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	473,552	703,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	89,772
その他の包括利益合計	215	89,772
包括利益	473,767	793,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,796	793,517
非支配株主に係る包括利益	49,970	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	336,359	96,140	2,703,423	△437,959	2,697,964	-	-	14,115	-	2,712,079
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	213	213			426					426
剰余金の配当			△51,989		△51,989					△51,989
親会社株主に帰属する当期純利益			423,814		423,814					423,814
自己株式の処分		△11,186		24,876	13,690					13,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△17	△17	△1	743,163	743,144
当期変動額合計	213	△10,973	371,824	24,876	385,940	△17	△17	△1	743,163	1,129,085
当期末残高	336,572	85,167	3,075,248	△413,082	3,083,905	△17	△17	14,114	743,163	3,841,165

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	336,572	85,167	3,075,248	△413,082	3,083,905	△17	△17	14,114	743,163	3,841,165
当期変動額										
剰余金の配当			△89,462		△89,462					△89,462
親会社株主に帰属する当期純利益			658,102		658,102					658,102
自己株式の処分		△3,481		14,866	11,385					11,385
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△45,112	△301,402		△346,515					△346,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						46,446	46,446	-	△743,163	△696,716
当期変動額合計	-	△48,594	267,238	14,866	233,510	46,446	46,446	-	△743,163	△463,206
当期末残高	336,572	36,572	3,342,486	△398,215	3,317,415	46,428	46,428	14,114	-	3,377,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	739,431	1,090,129
減価償却費	187,177	243,632
のれん償却額	75,237	119,511
出資金運用損益 (△は益)	567	△1,021
資産除去債務履行差額	-	△65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,177	29,572
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,425	△1,480
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	545	△26,754
受取利息及び受取配当金	△5,991	△23,513
助成金収入	△5,266	△26,061
支払利息	11,139	56,598
持分法による投資損益 (△は益)	△3,748	994
固定資産除売却損益 (△は益)	285	2,743
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△51,558
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,929	△701,841
リース投資資産の増減額 (△は増加)	-	297,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△113,059	78,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,515	537,155
長期未払金の増減額 (△は減少)	△24,692	△25,100
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	14,067
関係会社株式売却損益 (△は益)	△78,177	△4,212
契約負債の増減額 (△は減少)	△744,742	853,298
その他	73,359	162,399
小計	△21,779	2,624,575
利息及び配当金の受取額	5,991	23,513
利息の支払額	△11,139	△56,598
法人税等の支払額	△172,773	△291,178
助成金の受取額	5,266	26,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194,434	2,326,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	170,880	10,218
保険積立金の解約による収入	1,941	6,440
保険積立金の積立による支出	△256,314	△328,156
定期預金の預入による支出	△600	△100,100
定期預金の払戻による収入	30,000	10,209
有形固定資産の取得による支出	△79,772	△23,259
無形固定資産の取得による支出	△137,009	△93,256
投資有価証券の取得による支出	-	△87,990
投資有価証券の売却による収入	-	140,112
投資有価証券の償還による収入	51,101	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△698,421	-
敷金及び保証金の差入による支出	△857	△15,973
敷金及び保証金の回収による収入	16,357	9,333
その他	-	7,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902,695	△464,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	1,327,824
長期借入金の返済による支出	△93,344	△1,160,189
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
株式の発行による収入	426	-
自己株式の処分による収入	1,781	-
配当金の支払額	△51,912	△89,360
リース債務の返済による支出	△76,054	△298,421
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,256,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	970,895	△1,496,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,234	365,002
現金及び現金同等物の期首残高	3,252,088	3,125,853
現金及び現金同等物の期末残高	3,125,853	3,490,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの最終顧客により分類し、「小学校・中学校部門」「高等学校・大学部門」「企業・官公庁部門」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小学校・中学校部門」は、小学校・中学校向けに、授業・講義支援システム及びデジタル教材の企画・開発・製造・販売、並びに情報セキュリティ対策のソフトウェアや運用管理ソリューションの企画・開発・仕入・製造・販売を行っております。

「高等学校・大学部門」は、高等学校・大学向けに、授業・講義支援システム及びデジタル教材の企画・開発・製造・販売、並びに情報セキュリティ対策のソフトウェアや運用管理ソリューションの企画・開発・仕入・製造・販売を行っているほか、高等学校に対して、大学・短期大学・専門学校を集めた進学相談会の企画・実施や、進学情報誌の企画・制作・配布を行い、高校生の職業・進路選択に役立つ情報・サービスを提供しています。

「企業・官公庁部門」では、文教市場以外の企業・官公庁に対し、情報セキュリティ対策のソフトウェアや運用管理ソリューションの企画・開発・仕入・製造・販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第2四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分としていた報告セグメントの名称を「企業・官公庁部門」に変更しております。セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				連結 損益計算書 計上額
	小学校・ 中学校部門	高等学校・ 大学部門	企業・官公庁 部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,033,825	2,492,550	2,370,421	6,896,797	6,896,797
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,033,825	2,492,550	2,370,421	6,896,797	6,896,797
セグメント利益	319,095	238,402	120,431	677,928	677,928
その他の項目					
減価償却費	87,373	79,522	20,281	187,177	187,177
のれんの償却額	15,605	20,453	39,177	75,237	75,237

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				連結 損益計算書 計上額
	小学校・ 中学校部門	高等学校・ 大学部門	企業・官公庁 部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,230,329	3,053,869	3,941,876	10,226,074	10,226,074
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,230,329	3,053,869	3,941,876	10,226,074	10,226,074
セグメント利益	482,462	382,851	203,875	1,069,189	1,069,189
その他の項目					
減価償却費	109,129	96,586	37,917	243,632	243,632
のれんの償却額	18,844	22,957	77,709	119,511	119,511

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	413.66円	450.30円
1株当たり当期純利益金額	56.93円	88.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	56.84円	87.98円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	423,814	658,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	423,814	658,102
普通株式の期中平均株式数(株)	7,444,930	7,465,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,905	14,815
(うち新株予約権)(株)	(11,905)	(14,815)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,841,165	3,377,958
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	757,277	14,114
(うち新株予約権(千円))	(14,114)	(14,114)
(うち非支配株主持分(千円))	(743,163)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,083,888	3,363,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,455,210	7,470,210

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

完全子会社の吸収合併

当社は、2026年4月1日付で、当社の完全子会社である沖縄チエル株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 被結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称：沖縄チエル株式会社

事業の内容：

1. 教育用ソフトウェア、ネットワークおよびシステムの企画・研究開発、コンサルティング、操作要員・技術要員等の指導者育成
2. 情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務
3. 情報処理機器、電気通信機械器具、事務用機械の製造及び販売

② 企業結合日

2026年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、沖縄チエル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

チエル株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、業務運営の効率化と経営資源の有効活用を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(事業分離)

当社グループ外への事業譲渡

当社は、2026年2月16日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるチエルコミュニケーションブリッジ株式会社が営む進路情報事業を、2026年3月31日付で新設分割により新設会社（株式会社ジンジブキャリア）に承継させ、2026年4月1日付で新設会社の全株式を株式会社ジンジブに譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社ジンジブ

② 分離した事業の内容

譲渡した子会社の名称：株式会社ジンジブキャリア

事業内容：当社の進路情報事業（高校生を対象とする大学・短期大学・専門学校の進学相談会の企画・運営、高校生を対象とする進学情報誌の企画・制作・出版業務、専門学校・大学・短期大学・企業などの広告代理店）

③ 事業分離を行った主な理由

本件の譲渡対象事業は、高校生を対象とする大学・短期大学・専門学校の進学相談会の企画・運営等を行う進路情報事業であります。

株式会社ジンジブはこれまで高校新卒者の就職支援に特化し、企業と高校、高校生を繋ぐ独自のワンストップソリューション「ジョブドラフト」を提供してまいりました。

同社の就職支援と本事業の進学支援が融合することで、高校生のあらゆる進路選択に対応できるプラットフォームの構築が期待されます。また、これまで本事業が培ってきた高校および大学・専門学校との強固なリレーションと株式会社ジンジブの持つ企業・高校ネットワークとが相互に補完し合い、高卒採用・進学市場全体の非効率性を抜本的に解決する、より強固な事業基盤の確立が期待されます。

加えて、当該事業に関し雇用も含め全体での承継を前提とした内容であることなどを総合的に勘案し、株式会社ジンジブへの事業譲渡が最適との判断をいたしました。

④ 会社分割日及び事業分離日

会社分割日 2026年3月31日

事業分離日 2026年4月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割の法的形式

チエルコミュニケーションブリッジ株式会社を分割会社、株式会社ジンジブキャリアを承継会社とする吸収分割です。

株式譲渡

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

現在精査中です。

対価である譲渡価格は290,000千円です。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

現在精査中です。

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき会計処理をする予定です。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

「高等学校・大学部門」に含まれておりました。

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,093,351千円
営業利益	66,865 "